

2006年9月号
No.443

りゅうぎん調査

2006年9月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.443



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（7月）

景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、新車販売が前年を上回る

7月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は旧盆の前ずれによる中元ギフトの増加により引き続き前年を上回った。スーパー売上高（既存店）も、同様な要因により引き続き前年を上回り、全店ベースでは新設店効果などの要因も加わり引き続き前年を上回った。新車販売は、レンタカーの増加などから前年を上回った。電気製品卸売は、新規量販店の開店効果の継続やエアコンなどの増加により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに減少したことから引き続き前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから引き続き前年を下回った。建設資材出荷・売上では、生コン、建材は前年を上回ったものの、セメント、鋼材は前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、引き続き前年を下回り、それに伴い主要ホテルは、稼働率が前年を下回ったものの、売上高は前年を上回った。主要観光施設入場者数は前年を下回った。

総じてみると、建設関連はやや弱含んでいるものの、観光関連が引き続き好調に推移し、消費関連は堅調に推移していることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、旧盆の時期が前にずれたことに伴う中元ギフトの増加により2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高（既存店）も、同様な要因により食料品が増加し2カ月連続で前年を上回った。全店ベースでは、新設店効果などの要因も加わり13カ月連続で前年を上回った。新車販売は、レンタカーの増加などから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売は、新規量販店の開店効果の継続やエアコンなどの増加により11カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村発注工事ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間、公共工事ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは3カ月ぶりに前年を下回り、生コンは3カ月連続で前年を上回った。鋼材は4カ月連続で前年を下回り、建材は分譲マンション向けが引き続き堅調に推移したことや原材料不足により木材価格が上昇していることから6カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、2カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルの稼働率は、入域観光客数の減少の影響により2カ月連続で前年を下回ったものの、売上高は2カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は14カ月ぶりに前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比19.1%増となり、3カ月連続で増加した。有効求人倍率（季調値）は0.50倍と前月より0.03ポイント上昇した。完全失業率は8.0%となり、前年同月より1.0ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数は、光熱・水道などが上昇したものの教養娯楽などが減少したことから前年と同水準となった。企業倒産は、件数が11件と前年同月より3件増となり、負債総額も39億2,000万円と前年同月比374.0%の増加となった。

りゅうぎん調査(2006年7月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.5 - 2006.7)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	7.4	2.2
(2)スーパー(既存店)(金額)	1.6	0.3
(3)スーパー(全店)(金額)	3.3	2.9
(4)新車販売(台数)	21.7	9.3
(5)電気製品卸売(金額)	7.8	10.1
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	52.4	43.7
(2)建築着工床面積(m ²)	(6月) 13.2	(4-6月) 34.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(6月) 2.8	(4-6月) 15.2
(4)建設受注額(金額)	38.1	21.2
(5)セメント(トン数)	6.2	1.9
(6)生コン(m ³)	2.0	8.5
(7)鋼材(金額)	5.5	7.8
(8)建材(金額)	13.3	10.4
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	3.8	2.1
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) 4.2 77.3	(前年同期差) (実数) 2.2 73.2
(3) " 売上高(金額)	0.3	0.8
(4)観光施設入場者数(人数)	0.7	3.8
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	12.8	11.2
(6) " 売上高(金額)	16.5	12.4
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	19.1	13.2
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.50	(実数) 0.47
(3)消費者物価指数(総合)	0.0	0.0
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) 0.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) 0.5	(4-6月) 1.0
(6)電力使用量(百万Kw)	(6月) 5.4	(4-6月) 2.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

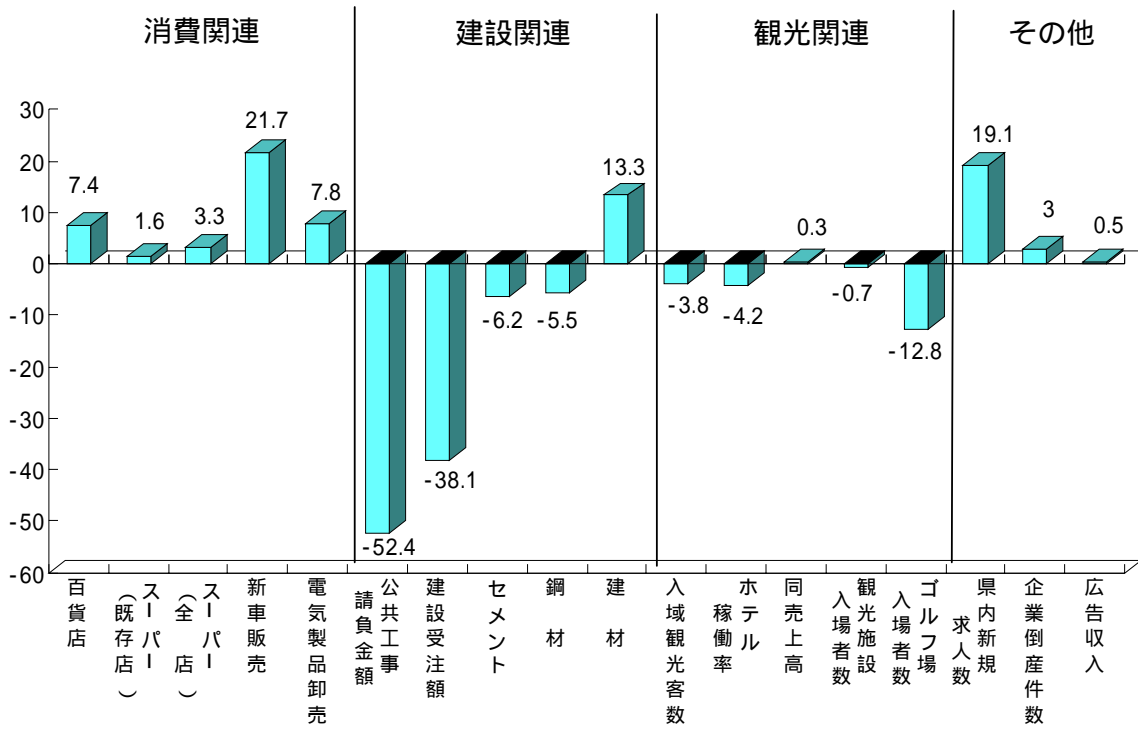
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

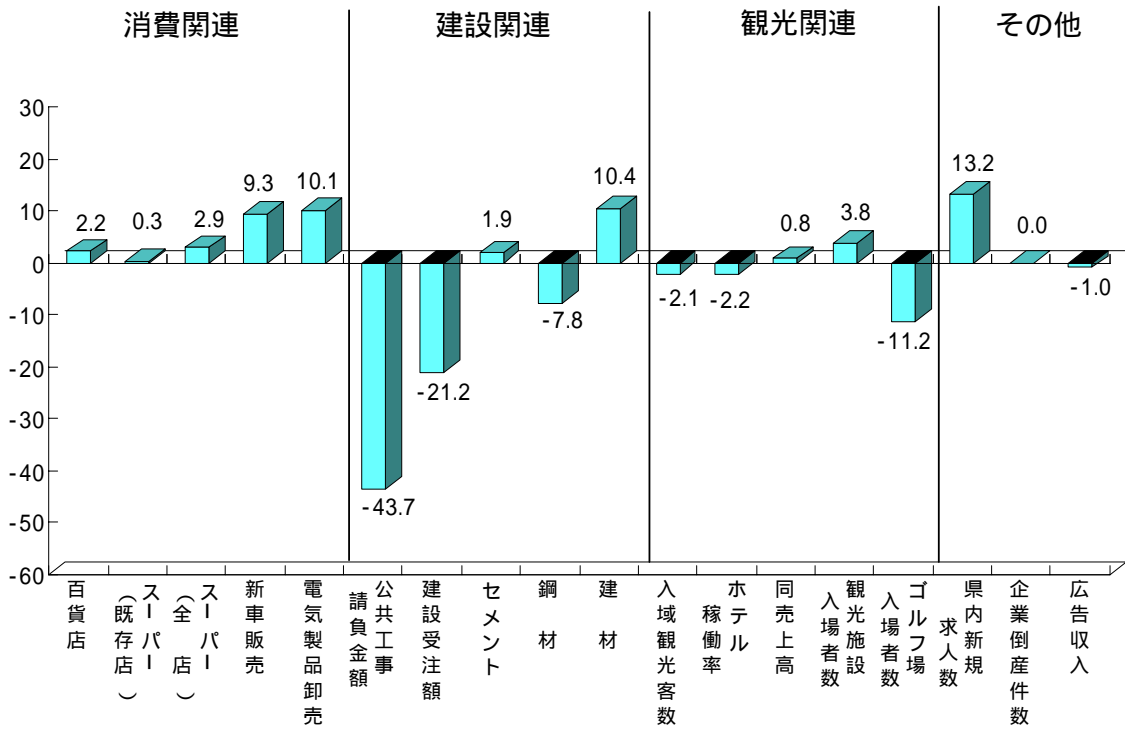
(注7) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

りゅうぎん調査(2006年7月)



(注) 広告収入は6月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

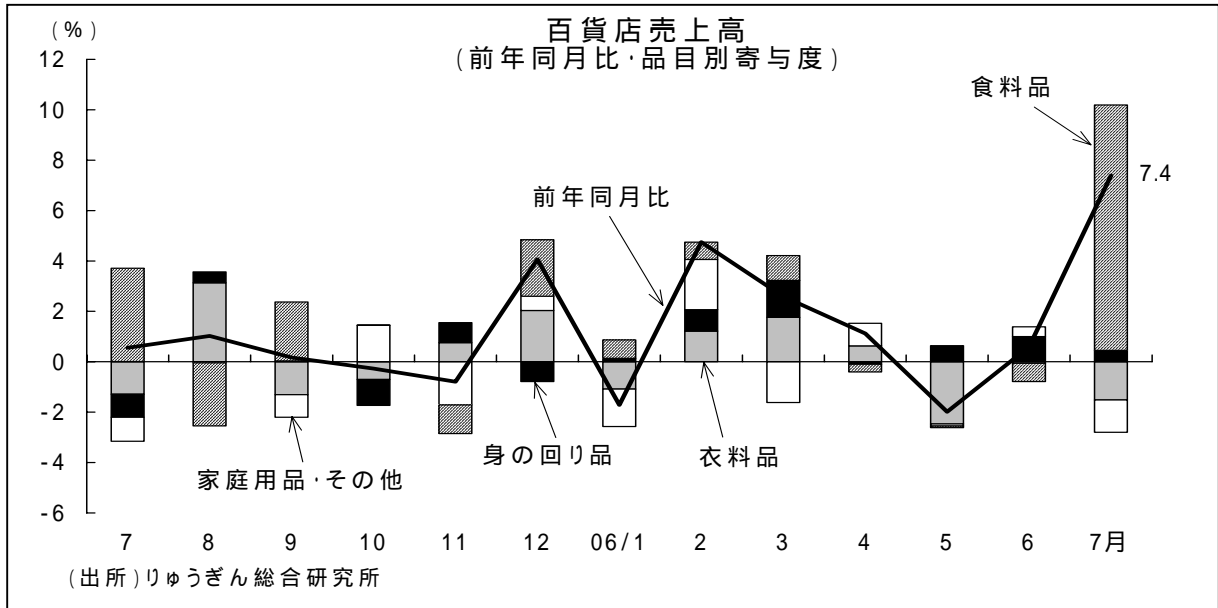
りゅうぎん調査(2006年5月~2006年7月)



(注) 広告収入は4~6月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

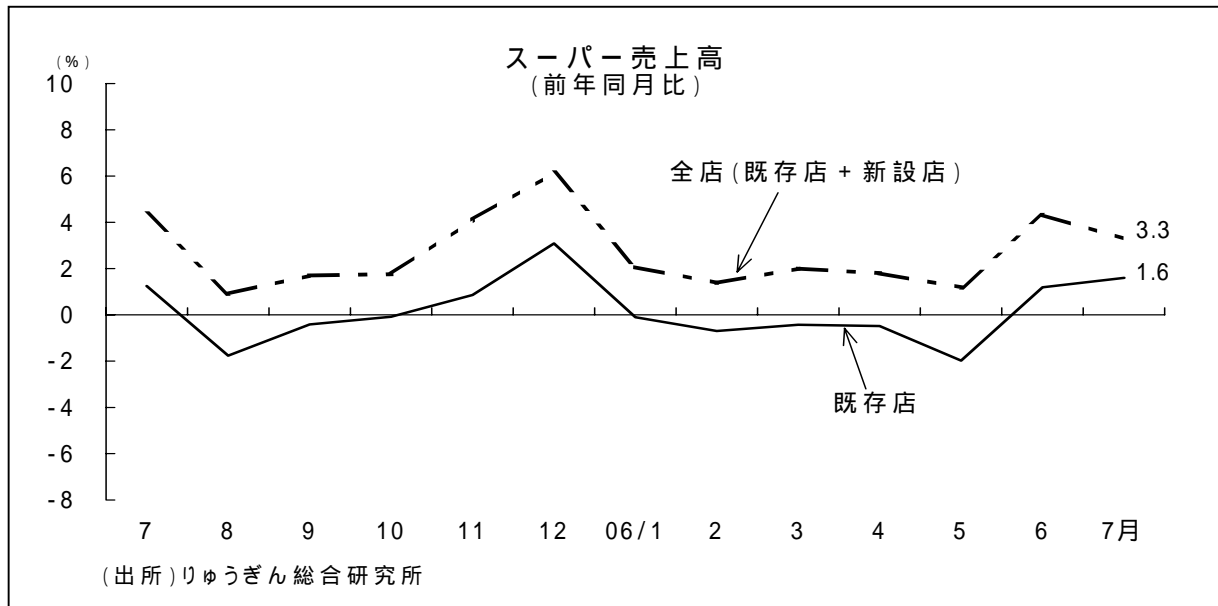
1.消費関連

(1)百貨店売上高：2カ月連続で増加



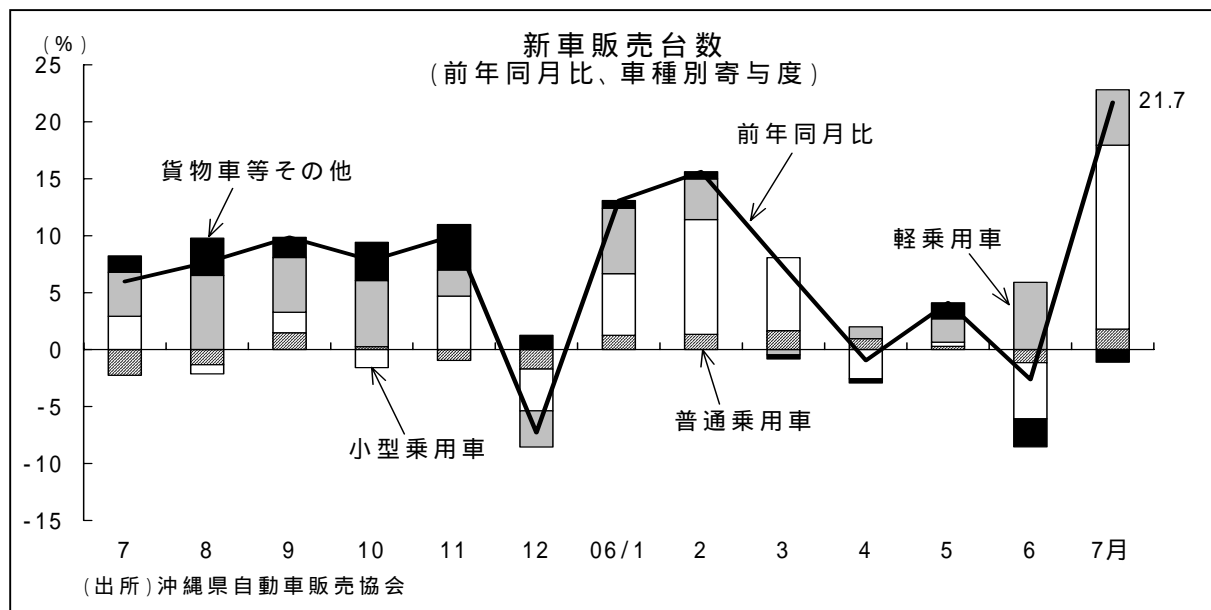
- 百貨店売上高は、旧盆が8月上旬（前年は8月中旬）と前にずれたことに伴い中元セールが7月にあったことにより食料品が増加したことから、前年同月比7.4%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、食料品（同40.0%増）、身の回り品（同4.4%増）が増加し、衣料品（同3.5%減）、家庭用品・その他（同1.3%減）が減少した。

(2)スーパー売上高：全店ベースは13カ月連続で増加



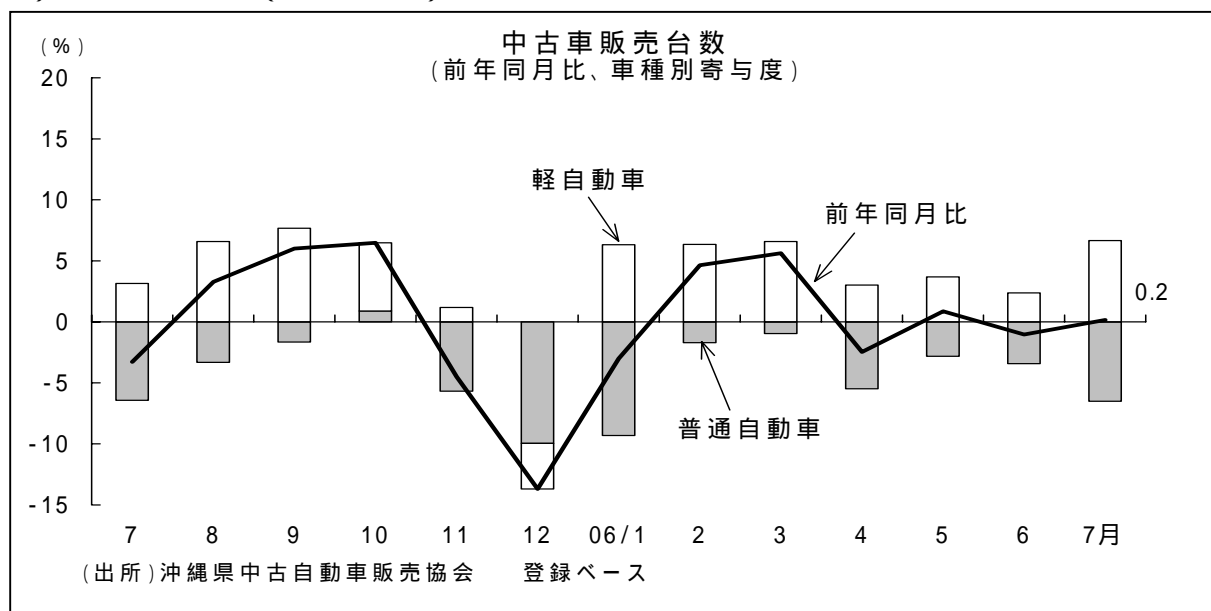
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、旧盆が8月上旬（前年は8月中旬）と前にずれたことに伴う中元ギフトの増加などにより同4.0%増となったものの、衣料品は同7.3%減となった。
- 全店ベースでは、新設店効果などの要因も加わり同3.3%増と13カ月連続で増加した。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



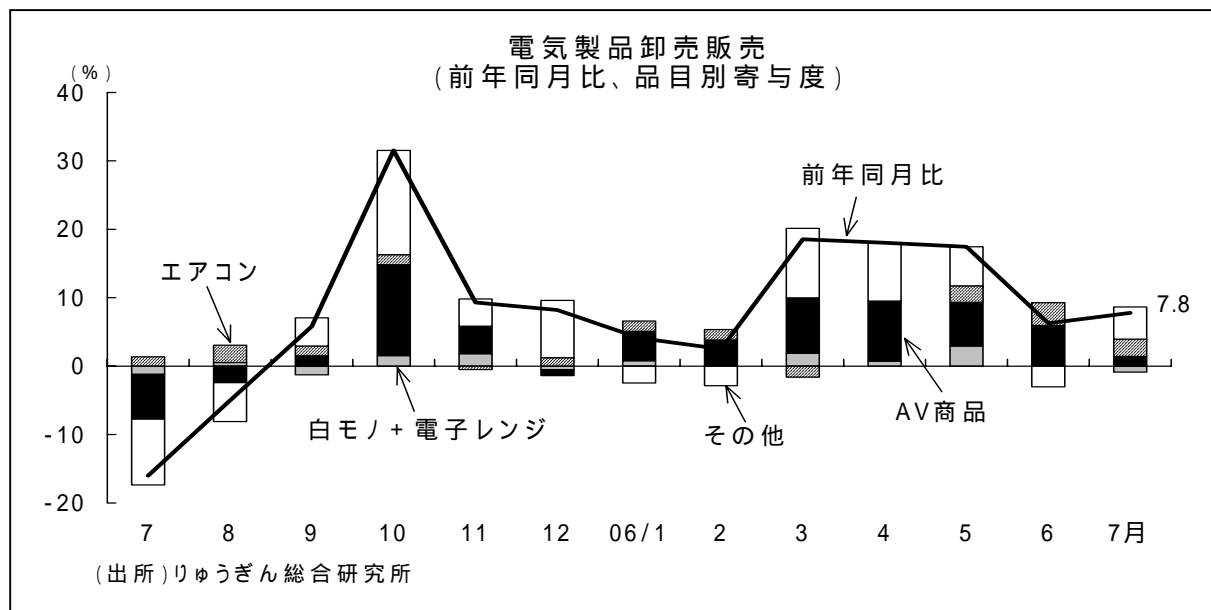
- ・ 新車販売台数は、5,941台とレンタカーが大幅に増加したことなどから前年同月比21.7%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は3,503台（同33.2%増）で、うち普通乗用車は371台（同31.1%増）、小型乗用車は2,963台（同36.2%増）であった。軽自動車（届出車）は2,438台（同8.3%増）で、うち軽乗用車は2,138台（同12.5%増）であった。

(4) 中古自動車販売（登録ベース）：2カ月ぶりに増加



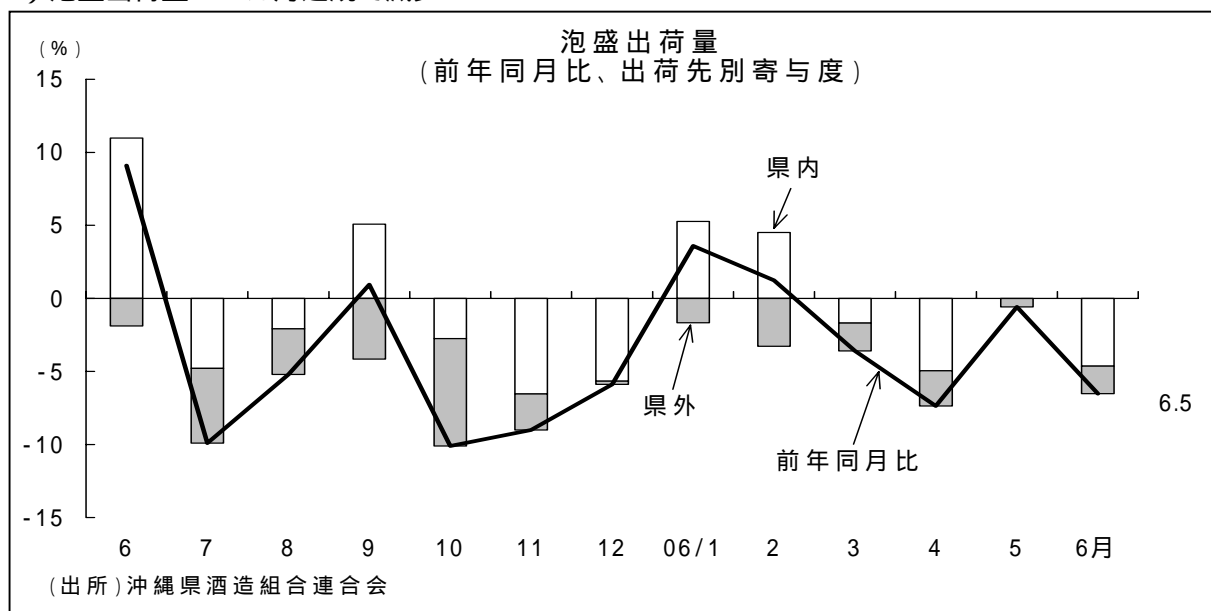
- ・ 中古自動車の登録状況（普通自動車及び軽自動車の合計）は、前年同月比0.2%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。内訳では、普通自動車は同11.7%減、軽自動車は同15.1%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：11 カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、大手量販店開店効果の継続やエアコンなどの増加により前年同月比 7.8% 増となり 11 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、A V 商品ではテレビが同 21.7% 増、D V D レコーダーが同 23.9% 減、白モノでは洗濯機が同 0.1% 減、冷蔵庫が同 6.9% 減、エアコンは同 15.6% 増、その他ではパソコンが同 15.5% 減となった。

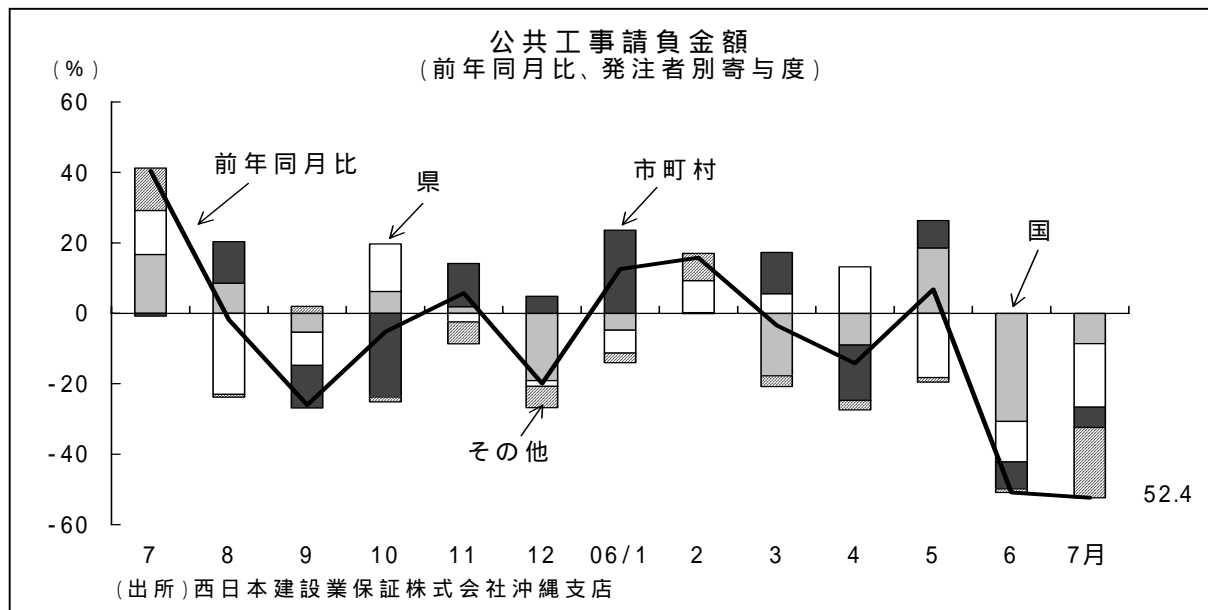
(6) 泡盛出荷量：4 カ月連続で減少



- ・ 泡盛出荷量 (6 月) は、前年同月比 6.5% 減となり 4 カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同 5.8% 減、県外出荷量は同 9.3% 減とともに減少した。

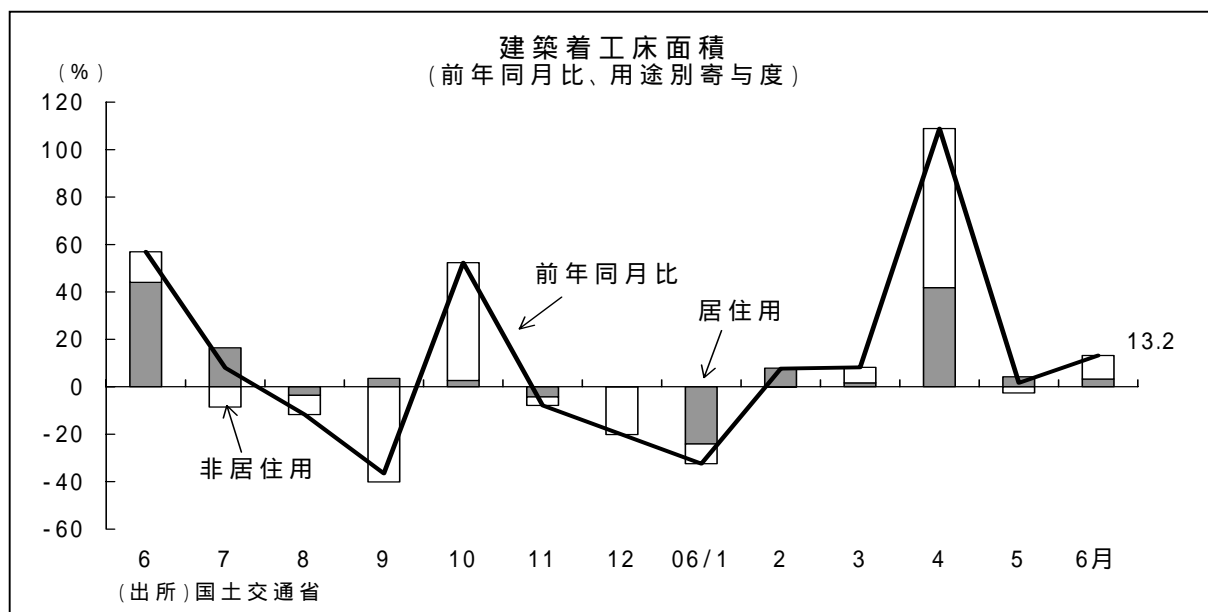
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で減少



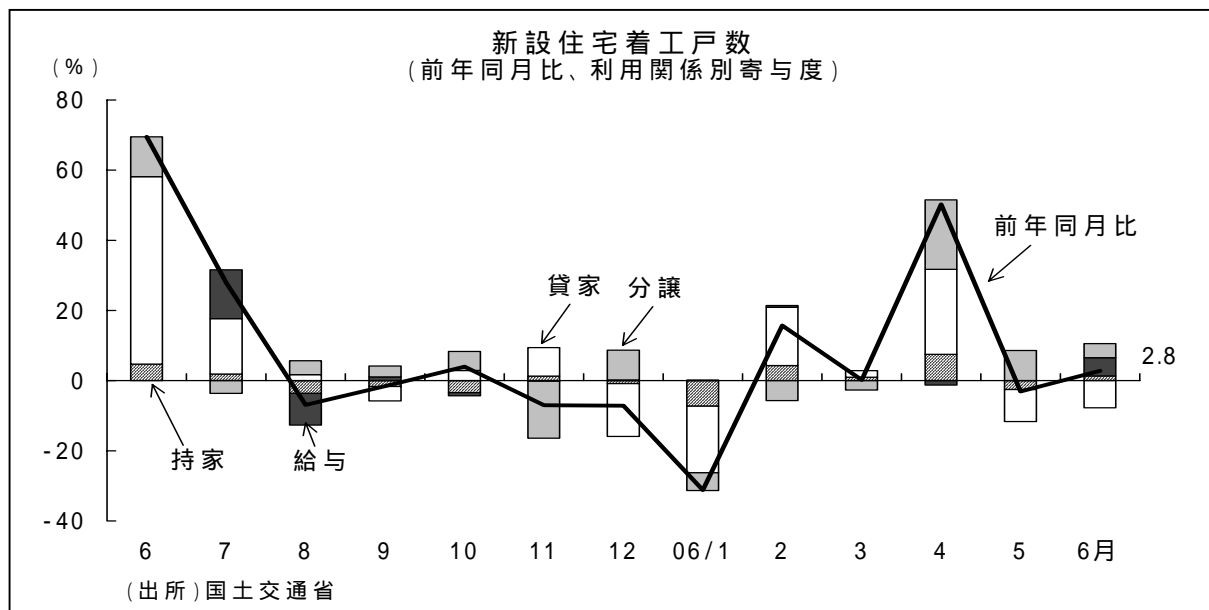
- 公共工事請負金額は、139億16百万円で前年同月比52.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同40.5%減)、県(同56.9%減)、市町村(同28.5%減)、その他(同74.5%減)ともに減少した。その他は前年のごみ処理施設建設工事の反動から大幅に減少した。
- 大型工事としては、日本銀行那覇支店営業所改築主体工事や浦添市クリーンセンター施設改良工事、中城湾港土砂処分場仮設航路浚渫工事、中城湾港土砂処分場護岸築造工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：5カ月連続で増加



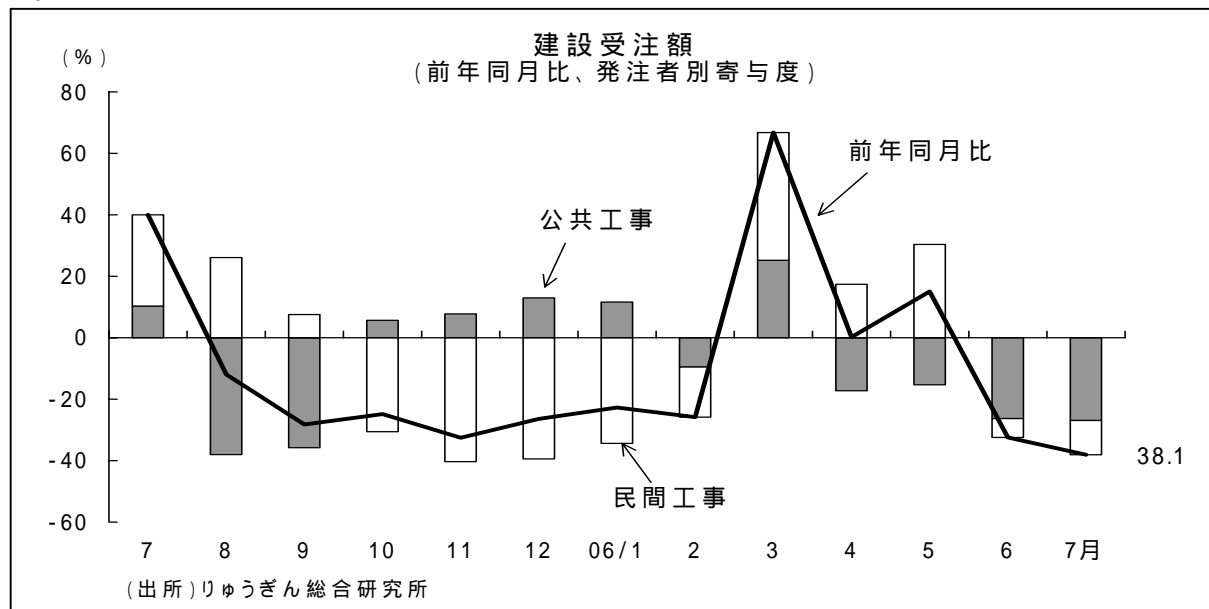
- 建築着工床面積(6月)は、18万256㎡で前年同月比13.2%増と5カ月連続で前年を上回った。用途別では、非居住用(同32.4%増)、居住用(同4.7%増)ともに増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(10万4,512㎡)が最も大きく、次いで公務用(1万9,888㎡)、農林水産業用(1万973㎡)、居住産業併用(1万604㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに増加



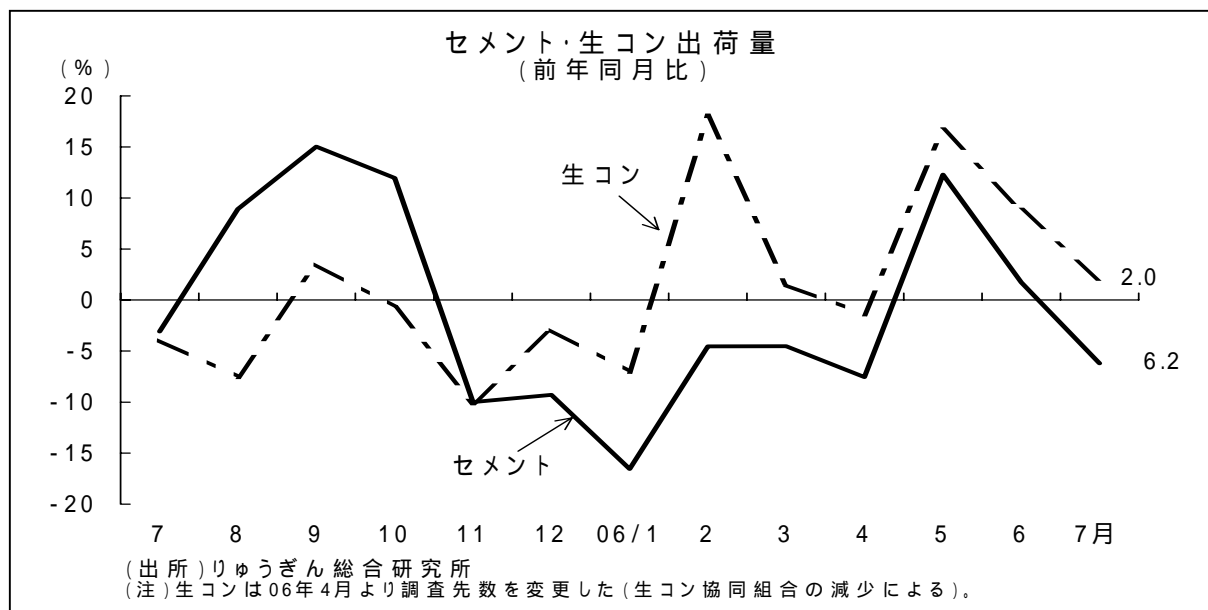
- ・ 新設住宅着工戸数（6月）は、1,286戸で前年同月比2.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、貸家（同10.6%減）は減少したものの、分譲（同54.3%増）、持家（同6.9%増）が増加した。

(4) 建設受注額：2カ月連続で減少



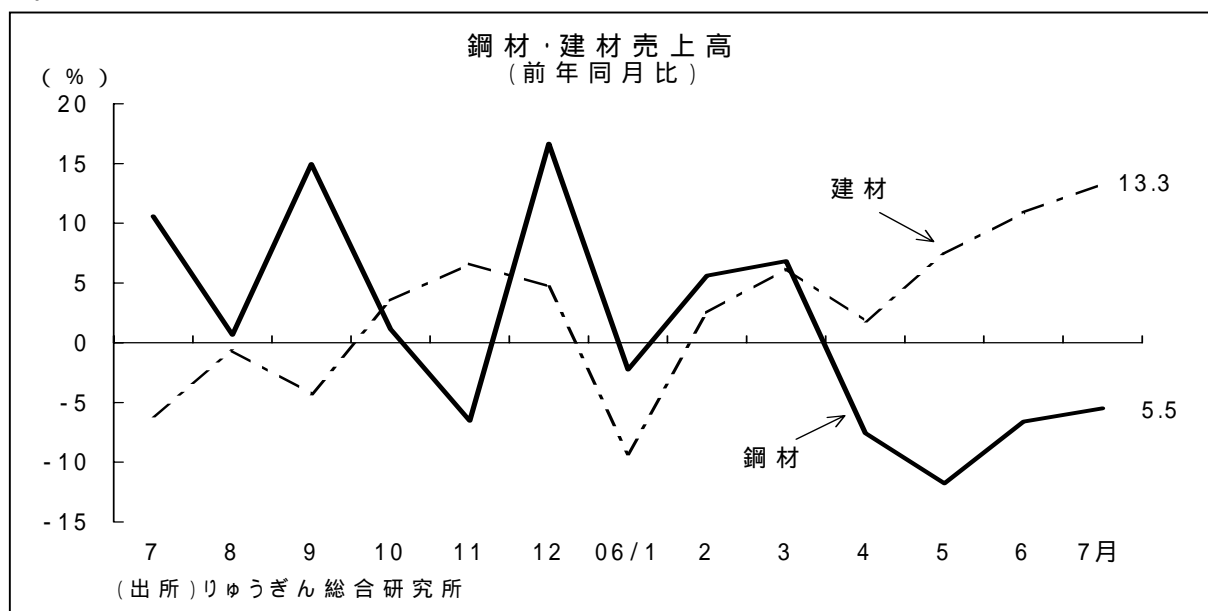
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比38.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同72.4%減）が談合による指名停止の影響などから5カ月連続で減少し、民間工事（同17.7%減）も2カ月連続で減少した。
- ・ 主な受注工事は、民間工事では社屋・事務所建築工事や共同住宅建築工事はあったものの分譲マンションやホテル建築工事が一服した。

(5) セメント・生コン：セメントは3カ月ぶりに減少、生コンは3カ月連続で増加



- ・ セメント出荷量は、7万756トンで前年同月比6.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、16万6,405立方メートルで同2.0%増と3カ月連続で前年を上回った(データ修正後の前年出荷量：16万3,174立方メートル)。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅向け出荷が引き続き増加し、社屋、学校関連向けも増加した。公共工事は学校関連や海事工事、一般土木工事向け出荷が増加した。

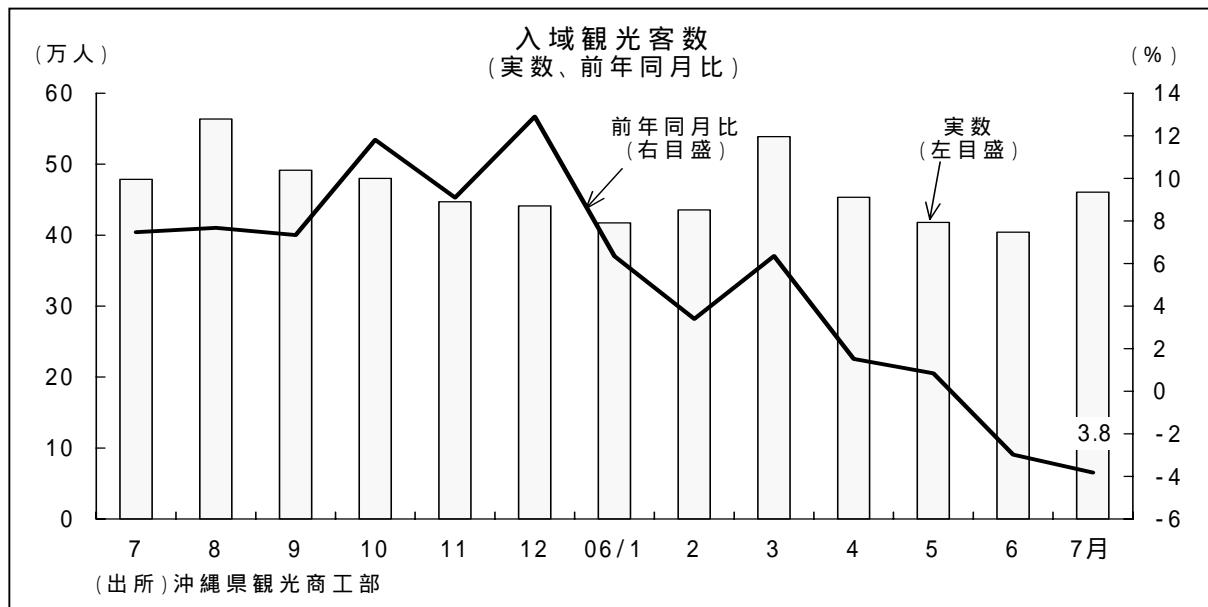
(6) 鋼材・建材：鋼材は4カ月連続で減少、建材は6カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比5.5%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 建材売上高は、同13.3%増と6カ月連続で前年を上回った。分譲マンション向け出荷が引き続き堅調に推移したことから前年を上回った。また、不法伐採への監視強化などを背景とする世界的な木材資源不足の影響から木材価格が上昇している。

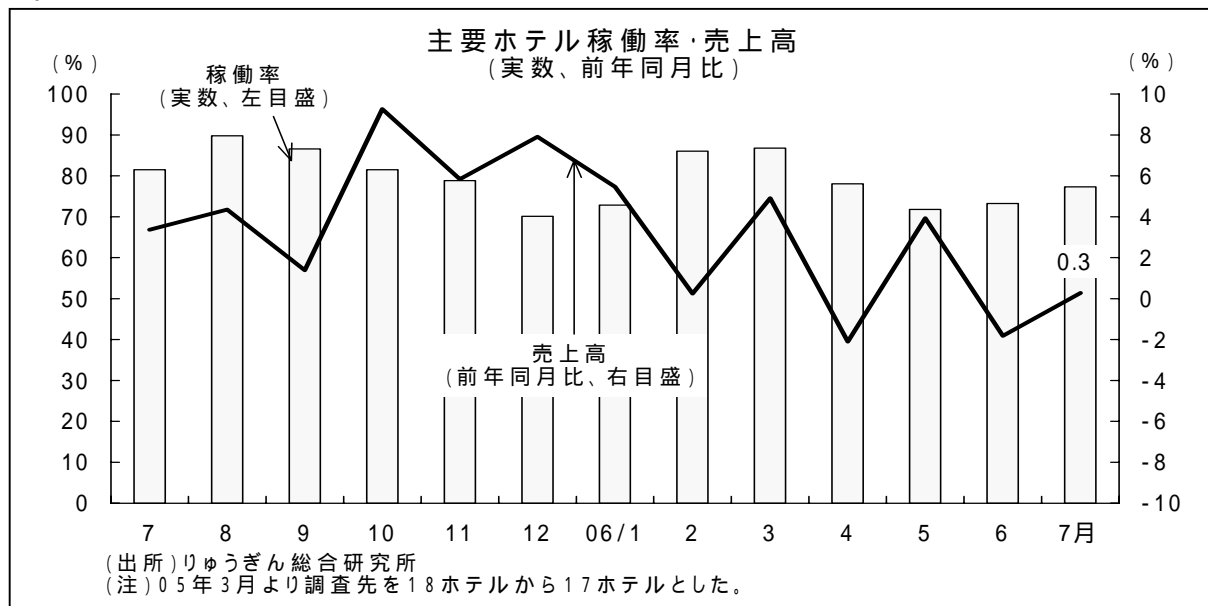
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：2カ月連続で前年を下回った



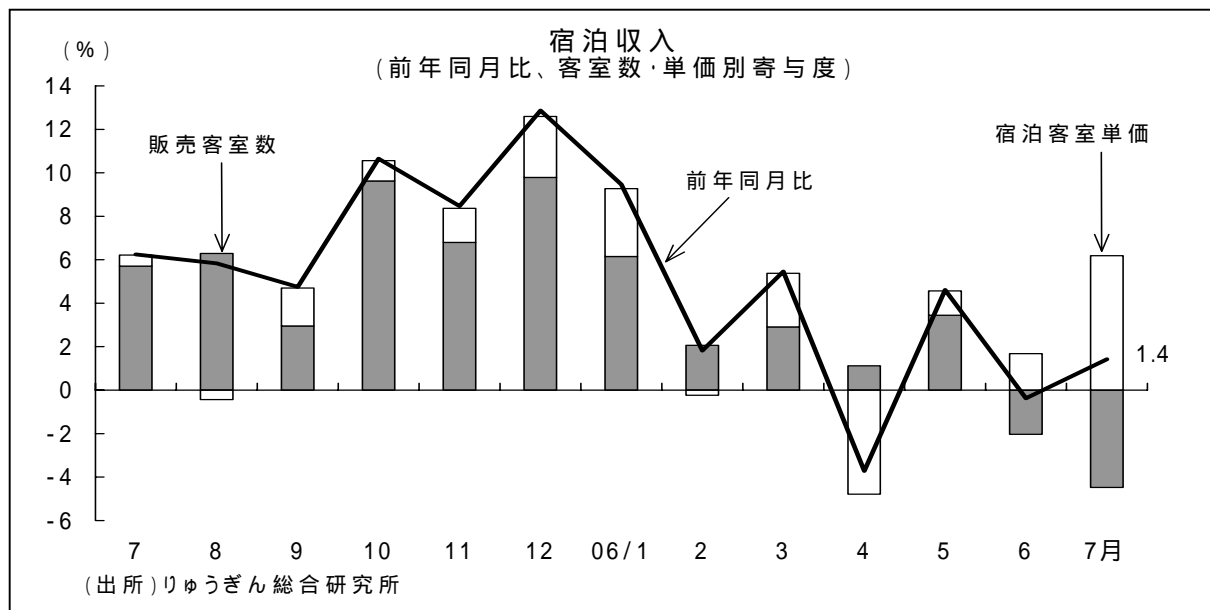
- ・ 入域観光客数は46万400人で、前年同月比3.8%減少(1万8,300人減)となり2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 国内客(同2.0%減)は、2カ月連続で前年を下回った。全国的に海外旅行人気が回復しているなか、同月としては過去最高を記録した前年に次ぐ数字であり、依然として高水準を維持している。外国客(同53.3%減)は、海路での入域客減少の影響が大きく6カ月連続で前年を下回った。
- ・ 8月1～20日の国内航空入域客数(下り便)は、前年同期比1.5%増で3カ月ぶりに前年を上回った。

(2) 主要ホテル：稼働率は2カ月連続で低下、売上高は2カ月ぶりに増加



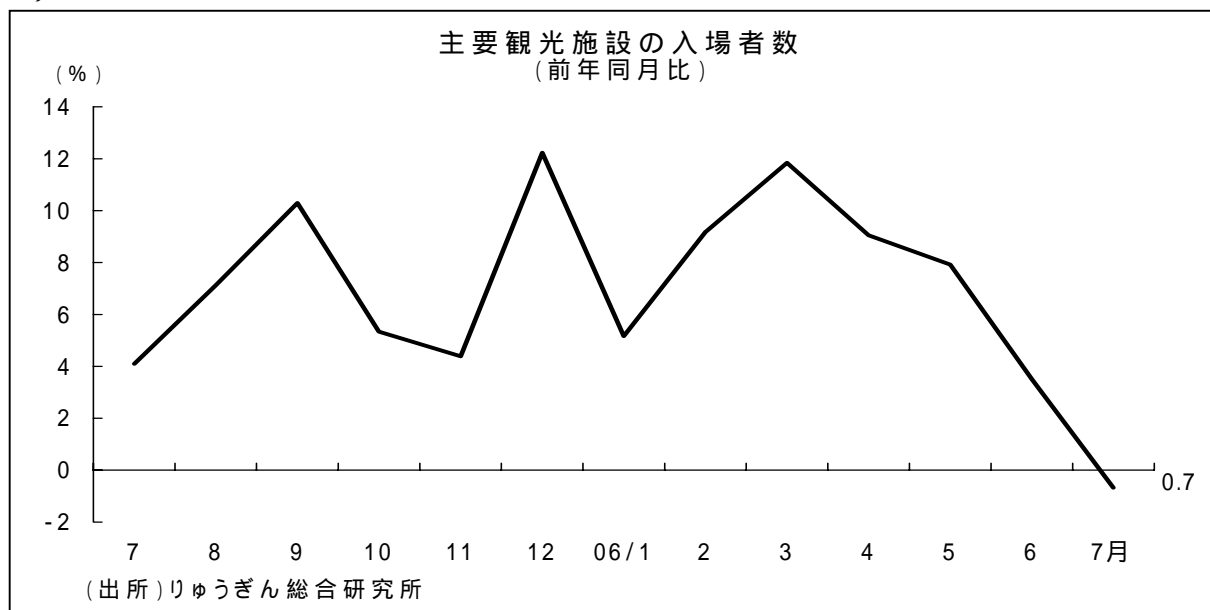
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は、77.3%で4.2ポイント減少し、2カ月連続で前年を下回った。売上高は、前年同月比0.3%増加し2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は、67.4%で同6.8ポイント減少した。売上高は、同6.6%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、85.1%で同2.2ポイント減少した。売上高は、同2.7%増となった。那覇市内ホテルの大幅な減少は、ホテル数増加による競争激化の影響が大きい。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：2 カ月ぶりに増加



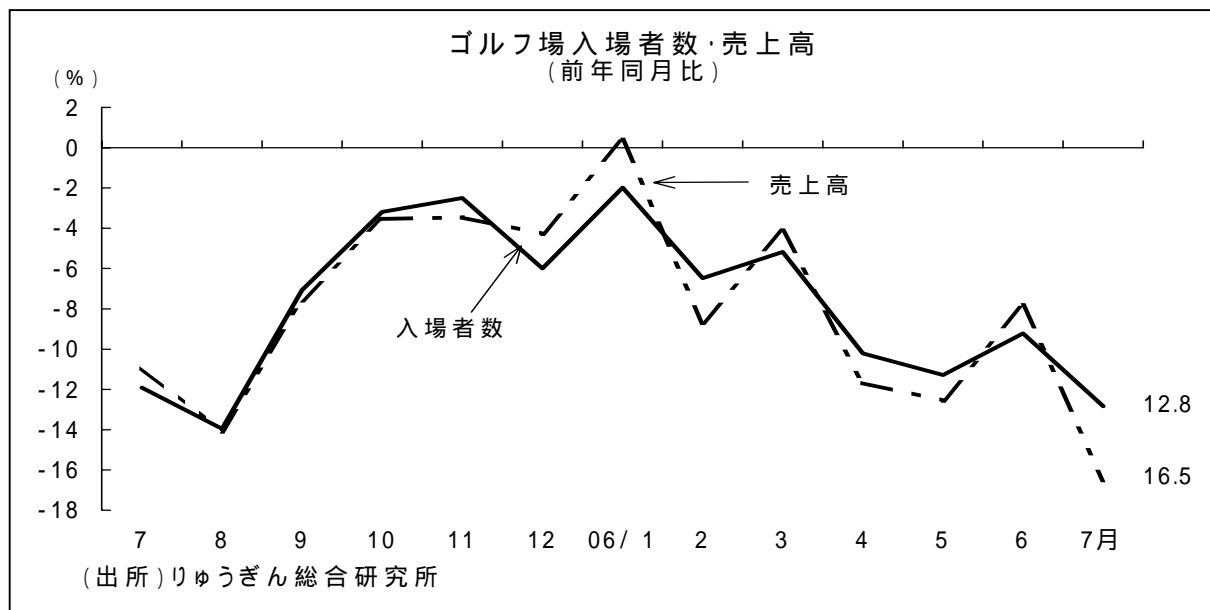
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数（数量要因）は2 カ月連続で減少したものの、宿泊客室単価（価格要因）が3 カ月連続で増加したことから全体では前年同月比 1.4% 増加した。

(4) 主要観光施設入場者数：14 カ月ぶりに減少



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比で0.7%減少し、2005年5月以来14 カ月ぶりに前年を下回った。

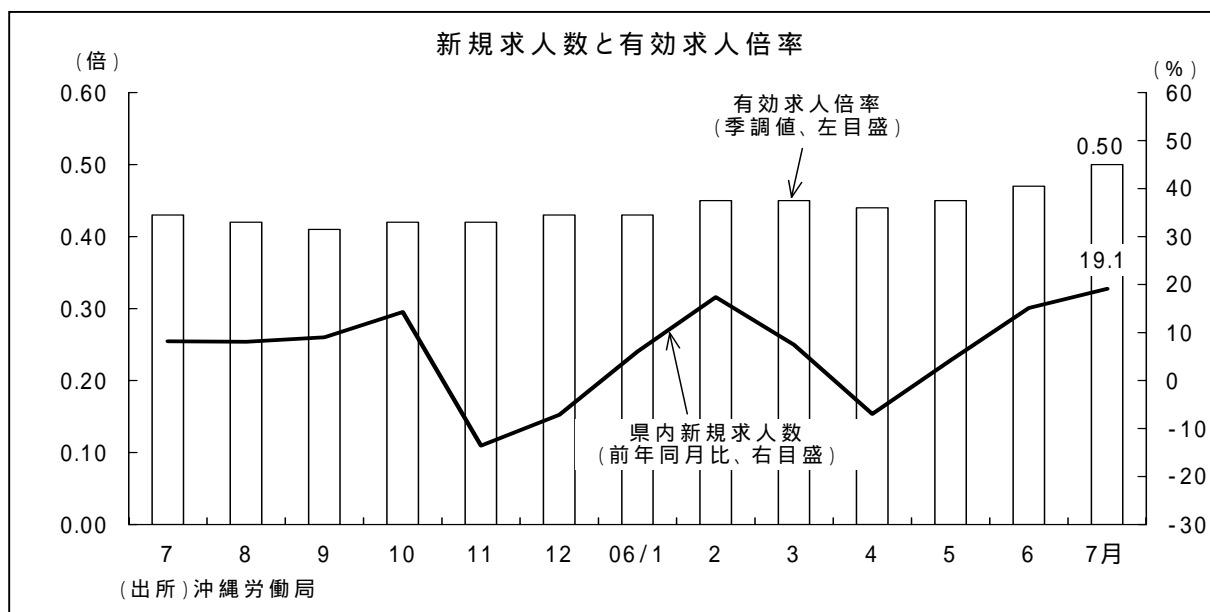
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は24カ月連続で減少、売上高は6カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 12.8%減となり 24 カ月連続で前年を下回った。売上高は同 16.5%減と 6 カ月連続で前年を下回った。

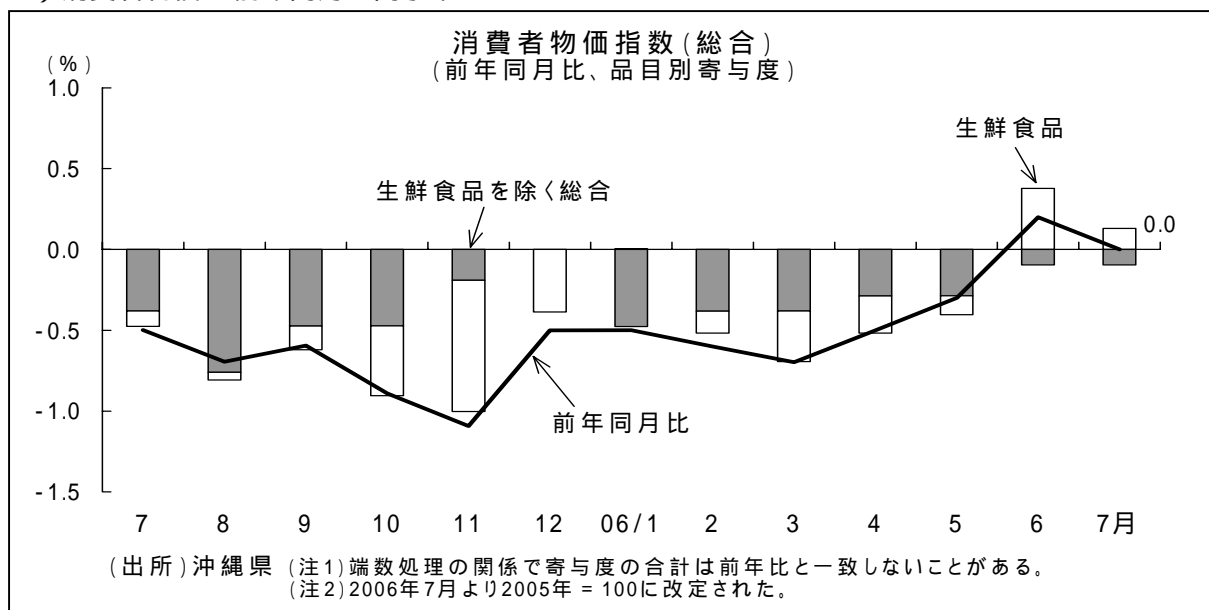
4 . その他

(1) 雇用関連：新規求人数、有効求人倍率（季調値）ともに増加



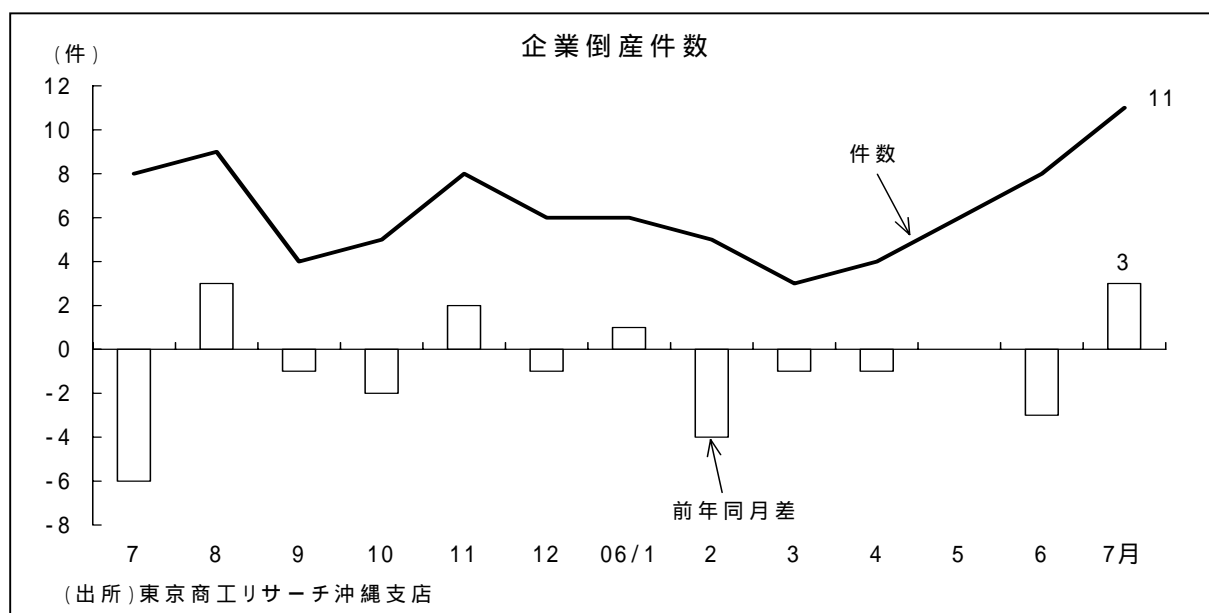
- ・ 新規求人数は、前年同月比 19.1%増となり、3 カ月連続で増加した。産業別にみると、運輸業、複合サービス事業などで増加し、農林漁業、建設業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は、0.50 倍となり、前月より 0.03 ポイント上昇した。
- ・ 労働力人口は、65 万 2 千人で前年同月比 1.9%の増加となり、就業者数は、60 万人で同 0.8%の増加となった。完全失業者数は、5 万 2 千人で同 15.6%の増加となった。完全失業率も 8.0%と同 1.0 ポイント上昇した。

(2) 消費者物価：前年同月と同水準



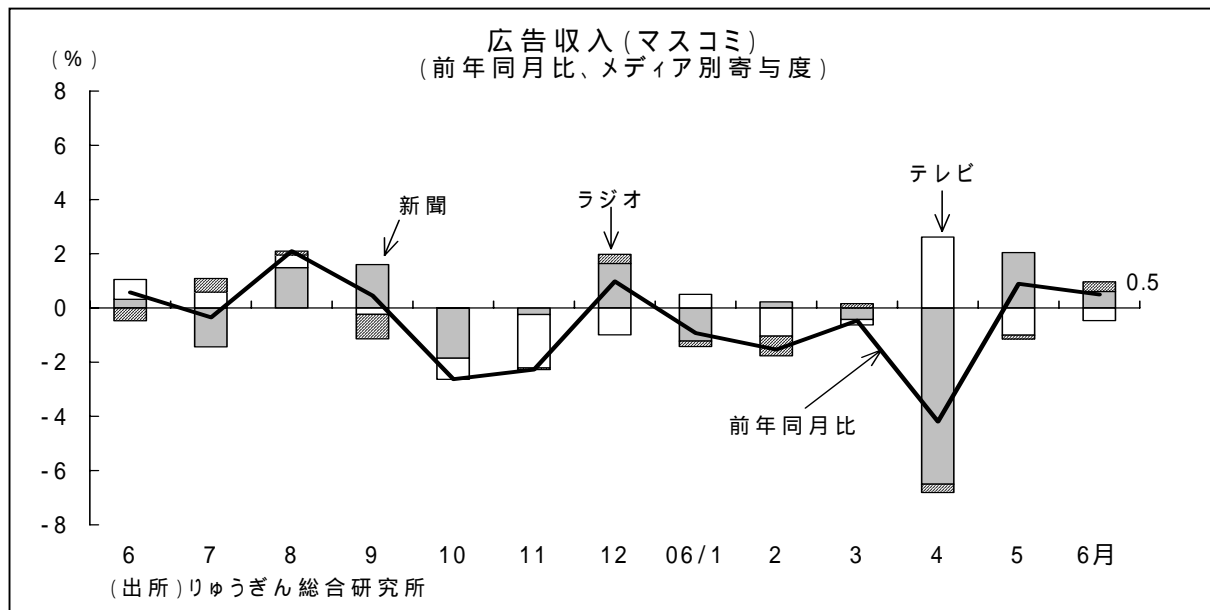
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月と同水準であった。
- ・ 品目別の動きをみると、光熱・水道などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- ・ 倒産件数は、11件となり前年同月を3件上回った。業種別では、建設業7件(前年同月差4件増)、卸売業2件(同1件増)、製造業1件(前年と同数)、サービス業1件(前年と同数)であった。
- ・ 負債総額は、39億2,000万円となり、前年同月比374.0%の増加となった。

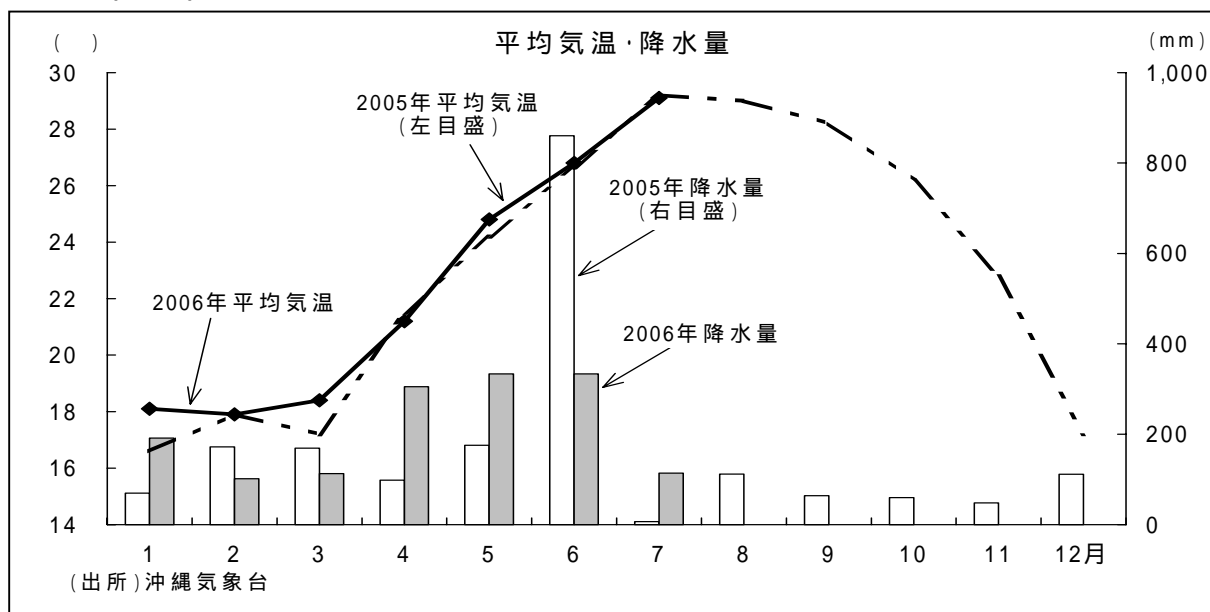
(4) 広告収入(マスコミ): 2カ月連続で前年を上回った



- ・ 広告収入(マスコミ: 6月)は、前年同月比 0.5%増と2カ月連続で前年を上回った。テレビは前年を下回ったが、ラジオ、新聞が前年を上回った。

(参考)

気象(那覇)



- ・ 平均気温は 29.1 と前年同月(29.2)とほぼ同水準であった。降水量は 114.0mmと前年同月(6.5mm)より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2003	6.9	1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,470	4.0	1,952.7	2.6
2005 6	1.3	2.6	1.2	13.2	11.1	10.3	27,765	9.8	159.2	57.0
7	0.6	1.2	4.1	16.0	6.0	9.9	29,209	40.4	173.2	8.0
8	1.0	1.8	0.7	5.0	7.7	5.2	25,518	1.8	141.5	11.7
9	0.2	0.4	1.4	5.8	9.9	0.9	33,514	26.0	165.2	36.6
10	0.3	0.1	1.8	31.5	7.8	10.1	30,061	5.3	206.2	52.3
11	0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	9.0	19,195	5.7	170.5	7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	7.3	5.9	18,207	19.9	123.2	20.2
2006 1	1.7	0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	32.4
2	4.7	0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	0.4	2.0	18.5	7.3	3.6	27,127	3.4	168.0	8.2
4	1.1	0.5	1.8	18.0	0.9	7.4	17,180	14.2	265.2	108.9
5	2.0	2.0	1.2	17.4	4.1	0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	2.6	6.5	13,640	50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	-	13,916	52.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2003	13,872	1.5	5.8	4.1	4.2	8.4	4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2005 6	1,251	69.5	21.6	8.5	9.1	6.9	4.9	416.7	9.3	5.0
7	1,434	27.9	40.0	3.1	2.5	10.7	6.1	478.7	7.5	4.1
8	1,257	7.0	11.9	8.9	0.9	0.7	0.7	563.6	7.7	7.1
9	1,289	1.6	28.2	15.0	12.0	15.0	4.3	491.4	7.3	10.3
10	1,247	4.0	24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	7.0	32.5	10.0	3.6	6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	7.2	26.4	9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	31.2	22.7	16.6	8.1	2.3	9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	25.8	4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	7.6	1.4	7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	3.1	15.1	12.3	16.7	11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	32.4	1.7	8.8	6.6	10.9	404.3	3.0	3.5
7	-	-	38.1	6.2	2.0	5.5	13.3	460.4	3.8	0.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	0.6	2.9	94.6	4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	-	-	3,283	3.8
2005 6	73.8	76.0	10.1	5.0	5.1	0.6	90.0	8.4	275	4.8
7	74.2	87.3	3.7	3.2	11.9	0.3	88.5	0.2	319	0.6
8	86.0	92.8	10.0	2.9	14.0	2.1	89.0	2.0	364	1.3
9	82.9	89.5	0.9	1.6	7.1	0.5	93.2	2.3	352	2.8
10	78.7	83.7	11.7	7.7	3.2	2.6	85.7	0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	2.5	2.3	87.1	1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	6.0	1.0	84.2	4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	2.0	0.9	82.6	3.5	222	2.6
2	90.8	82.3	3.6	3.6	6.5	1.5	83.7	1.5	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	5.2	0.5	81.7	2.9	201	1.2
4	76.7	79.1	6.4	0.4	10.2	4.2	84.3	3.0	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	11.3	0.9	87.2	7.9	234	1.5
6	69.9	76.0	7.4	1.4	9.2	0.5	-	-	291	5.4
7	67.4	85.1	6.6	2.7	12.8	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画開発部統計課			電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2003	119	54,421	91.3	0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2005 6	11	1,040	74.3	0.3	7.7	1.2	0.44	18.8	7,435	17,959
7	8	827	88.0	0.5	7.0	1.2	0.43	8.2	3,586	20,699
8	9	1,779	30.4	0.7	7.9	1.2	0.42	8.1	8,627	20,453
9	4	25,163	3,394.9	0.6	8.9	1.2	0.41	9.0	8,549	19,982
10	5	1,080	16.9	0.9	8.8	1.5	0.42	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	1.1	7.9	3.6	0.42	13.6	4,837	15,903
12	6	240	48.9	0.5	8.0	1.5	0.43	7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	66.1	0.5	7.2	1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	31.9	0.6	7.5	3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	0.7	8.2	0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	0.5	7.7	0.3	0.44	7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	88.0	0.3	7.8	0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は10億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2003FY	3,721	4,776	1,053	2.787	619.8	10.0	933.8	13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	547.5	11.7	857.4	8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	1,309	2.634	471.5	13.9	799.8	6.7	1,583	0.198
2005 6	315	281	33	2.688	44.0	10.1	75.6	0.4	182.4	0.241
7	305	300	5	2.687	35.3	20.6	62.8	6.0	141.3	0.225
8	270	464	193	2.675	43.5	15.1	74.8	10.1	246.5	0.330
9	233	415	182	2.627	38.5	12.2	64.5	8.0	110.4	0.171
10	276	376	99	2.632	36.7	9.8	59.5	5.4	73.1	0.123
11	223	365	141	2.630	37.3	21.5	56.4	15.1	108.2	0.192
12	628	187	440	2.599	38.1	16.0	65.9	3.1	155.6	0.236
2006 1	124	675	550	2.596	36.5	13.3	59.6	3.8	120.6	0.202
2	204	299	94	2.576	35.9	12.1	55.3	6.4	91.7	0.166
3	255	389	133	2.544	39.5	16.1	74.1	14.5	57.6	0.078
4	314	308	6	2,527	33.5	14.1	58.3	14.4	342.8	0.588
5	239	530	291	2,582	41.7	11.8	83.9	0.7	295.3	0.352
6	299	357	58	2,572	37.8	14.2	74.7	1.1	203.6	0.273
7	-	-	-	-	36.7	3.9	65.6	4.5	393.9	0.554
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2003FY	2,989	1.3	975	2.5	2,427	0.1	1,505	5.9	153.3	7.4
2004FY	3,072	2.8	924	5.2	2,441	0.6	1,415	5.9	142.0	7.4
2005FY	3,055	0.6	-	-	2,392	2.0	1,307	5.2	131.3	7.5
2005 6	3,083	0.1	-	-	2,298	1.2	1,400	5.5	132.6	9.6
7	3,015	0.2	-	-	2,296	1.2	1,387	5.8	132.0	8.1
8	3,001	0.3	-	-	2,310	0.8	1,378	5.7	131.5	7.5
9	3,036	0.5	-	-	2,392	0.4	1,363	6.8	131.9	6.7
10	2,964	0.6	-	-	2,345	0.3	1,356	6.8	131.6	6.4
11	3,008	0.8	-	-	2,346	0.2	1,347	7.0	130.4	6.4
12	3,010	0.7	-	-	2,389	1.1	1,339	7.4	130.4	6.2
2006 1	2,946	0.1	-	-	2,375	1.2	1,318	8.3	130.0	6.6
2	2,969	0.3	-	-	2,398	1.2	1,318	7.8	129.0	7.2
3	3,055	0.6	-	-	2,392	2.0	1,307	7.7	131.3	7.5
4	3,062	0.3	-	-	2,291	2.2	1,298	7.7	128.7	7.4
5	3,021	0.2	-	-	2,275	1.5	1,298	7.3	123.9	8.1
6	3,085	0.1	-	-	2,297	0.0	1,278	8.7	-	-
7	3,005	0.3	-	-	2,296	0.0	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	